

平成 21 年度事業報告書

外国人に対する対象別日本語教育

1. 社会人に対する日本語教育

外資系を中心とする企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を個別授業、クラス授業の形態で実施。常設クラスは初級日本語(JBP)、中級会話、ビジネス日本語等の各クラスを開講。平成 21 年度新規登録者は 256 名(対前年度比 96 名減)、年間在籍者総数は 618 名(対前年度比 201 名減)。外交官授業は順調に推移したが、一般企業のビジネス関係者の授業は、経済不況の影響を受け、在籍生徒数が著しく減少した。

2. 留学生に対する日本語教育

- (1) 国土館大学 21 世紀アジア学部の留学生に対する授業を担当した。
(4月13日～1月22日)
- (2) 職業能力開発総合大学校の留学生の予備教育、学部学生の補完授業、日本語能力試験対策クラスを担当した。予備教育10月5日～3月18日)

3. 研修生に対する日本語教育

(財)国際研修協力機構が支援し、企業が受け入れる研修生に対する授業を愛知県において実施した。

4. 年少者に対する日本語教育

- (1) インターナショナルスクールに在籍する児童生徒への日本語授業及び補習授業、跡見学園高校の交換留学生への来日後集中研修を実施した。
- (2) 小、中、高等学校に在籍する外国人児童・生徒に対する日本語授業を担当した。
- (3) 新宿文化・国際交流財団主催の日本語の教え方講座及びしんじゅく子ども日本語クラスの企画実施のコーディネートと授業担当を行った。

5. 難民に対する日本語教育機関への講師派遣

(財)アジア福祉教育財団難民事業本部が運営する RHQ 支援センターにおいて実施する条約難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンスの一部の授業について企画、担当した。第7期生前期昼コース、夜間通年コースおよび第8期生後期昼コースの合計4クラスが開講され、23 名が修了した。

6. 内外の教育機関への会員の講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、職業能力開発総合大学校、東京外国語専門学校等の授業へ講師派遣。

教師養成

1. 第25回日本語教師のための公開研修講座の開催

日 時:平成21年6月27日(土)13:00～16:30、28日(日)10:00～16:30

テーマ:多様な言語背景を持つ子どもの学び
～システム作りと私たちの責任～

場 所:昭和女子大学

講 師:佐久間孝正先生(立教大学)、田中薫先生(大阪市立南中学校)、
藤田京子先生(FSC / すみだ国際学習センター)、
関口明子・三田美佐子(AJALT)

2. 対象別 AJALT 教え方講習会の開催

(1) 年少者向け講座

「公立小・中学校在籍外国人児童・生徒の支援者を対象とする講座」(8/8、6時間)

「海外や外国人学校で日本語を教える人を対象とした講座」(8/1、6時間)

(2) 一般成人向け講座

「Japanese for Busy People の教え方」(7/27～7/31、18時間)

3. AJALT 金曜セミナー

第1回(7/10 2時間)

「行動中心の指導って何? - Can-do Statements と初級指導を考える - 」

講師:金田智子氏((独法)国立国語研究所)、品田潤子(AJALT)

第2回(11/20 2時間)

「Can-do Statements を深く理解する - CEFR と JF 日本語教育スタンダードを通して - 」

講師:島田徳子氏、石司えり氏((独法)国際交流基金)

第3回(1/29 2時間)

講師:神吉宇一氏((財)海外技術者研修協会)

4. 地域の日本語支援ボランティア講座

全国各地の国際交流協会や自治体等からの依頼により、地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施した。地域の特性に応じた個別のニーズに応え、支援者の活動を拡大促進するような講座を企画すべく依頼側担当者と連絡を密に取り、講座を実施した。(38件)

5. 海外の日系人日本語教師に対する研修

独立行政法人国際協力機構が招聘する日系人日本語教師への研修で基礎1、基礎2、速成、講師養成の各コースの年少者向け教育法、専門コースの視聴覚教材利用法などを担当した。

6. 会員のための研修

(1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで計100時間の基礎研修を実施した。

入会2、3年目の会員に対して、10月から12月まで全4回、計8時間の追加研修を実施した。

(2) 会員教師定例会の実施

現職教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師および協会内部講師による講義、分科会活動を年間20回実施した。

(3) 内部研修の実施

教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、会員向けの対象分野別の下記内部研修を実施した。

「年少者教育内部研修」(12/19、10:00-12:00)

「大田区日本語教室 - 学習者参加型カリキュラム研究報告会」(8/17、15:30-17:30)

「BJ 中上級授業の報告会」(11/5～3/4、全4回、計8時間)

7. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

横浜国立大学留学生センター、東京外国語大学、津田塾大学、松戸市教育委員会、埼玉県教育委員会、広島 YMCA、朝日カルチャーセンター、(財)国際研修協力機構の JITCO セミナー、(財)静岡県国際交流協会、(財)岡山県国際交流協会、(財)さいたま市国際交流協会、(財)新宿文化・国際交流財団、(財)ひろしま国際センター、NPO 法人かながわ難民定住援助協会等へ講師を派遣。

教材開発及び教材普及、出版活動

1. 教材開発

(1) 年少者向け漢字教材『かんじだいすき - 教科版(仮)』

日本の学校で学ぶ外国人児童の教科学習を視野に入れた漢字学習教材の国語・算数編、理科・社会編の開発。

(2) 中高生向け教材『Japanese for Young People』シリーズの活用を「第1巻、第2巻の指導マニュアル」を作成し、HPに掲載。

(3) 一般成人向け教材『Japanese for Busy People』シリーズ改訂第3版に準拠し、オンライン教材「Learning Supplements」を改訂。

(4) 平成20年度から引き続き、シリーズを補足し、付加価値をつけるオンライン教材「ローザのブログ」の開発を継続。

2. 普及活動

年少者用漢字教材『かんじ だいすき』シリーズ、及びDVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』の普及活動。

(1) 『かんじ だいすき』シリーズ本冊および絵カードの活用法を紹介する講習会を

キャンペーンとして、全国6箇所で行った(札幌市、磐田市、浜松市、岩倉市、名古屋市、宮崎市)。

(2) DVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』を、集住都市の教育委員会および小学校に無償配布。(昭和会館助成により160箇所、尚友倶楽部により350箇所)

調査・研究活動

1. 第三国定住難民に対する現地調査および日本語教材の開発
日本政府の第三国定住難民受入れの決定を受け、国際移住機関(IOM)の依頼により、タイキャンプを視察、調査し、平成 22 年度夏に行なわれる来日前研修のための日本語教材の開発を行った。
2. ビジネス日本語評価基準マニュアル作成に向け、具体的なタスクを作成した。
3. ビジネス日本語評価基準マニュアルの記述に関連付けた教材の開発に向け、市販ビジネス日本語教材等の分析を行った。

他機関との連携協力

文化庁、(社)日本語教育学会、(財)日本国際教育支援協会、(財)日本語教育振興協会、(財)国際研修協力機構(JITCO)、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部、(財)川崎市国際交流協会等、諸機関の主催する日本語教育関連の審議会、研究会、委員会等へ出席した。および各種団体の主催する事業への協力を行った。

広報活動

1. 機関誌「AJALT 32 号」の発行(6 月 10 日)。
特集「ライフステージに応じた生活者のための日本語教育 - 当事者の声と提言 - 」
2. 親睦・交流
平成 21 年 4 月に AJALT 新入会員歓迎会、11 月に学習者との親睦・交流を図る「AJALT 交流会」、平成 22 年 1 月に AJALT 会員新年会を実施した。
交流会は、霞ヶ関ビル内、(社)霞会館会場で行った。前半では AJALT 学習者 代表による日本語スピーチ発表に続き、尺八奏者の林真山さん、箏奏者の合田真貴子さん、ピアニストの中島佳子さんによるアンサンブルコンサートを、そして後半は、会員協力による日本文化体験等を楽しんだ。
(霞会館一部助成) 参加者数 一般:94 名 会員:73 名
3. 広報・宣伝
英字新聞(紙版、WEB 版)、英語版四季報、外国人向け情報ポータルサイト「Sunnypages」、日本語教育関連雑誌等に協会事業の案内を継続掲載、また、駅ポスターの掲示、外国人向けリロケーション会社、スーパー、クリニックへのチラシ設置などを継続した。
4. 会員広報
月 1 回の会員へのニューズレター、「AJALT ニュース、ひろば」を発行した。

地域の日本語教育及び外国人支援活動への協力

1. 『リソース型生活日本語』データベースの公開、維持管理と普及活動。

地域日本語教育の継続支援のため『リソース型生活日本語』データベースの公開を継続した。平成 21 年度末現在登録数は 6,572 (対前年度比 882 増)となっている。(石橋財団助成)

2.地域日本語教育相談事業

地域外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月 2 回、136 号から 159 号まで発行した。発行部数 1,397 部(平成 22 年 3 月 25 日現在)

電子メールによる相談を個人 6 件、団体 14 件、合わせて 20 件受け、回答を行った。また、首都圏 3 箇所へ相談員を派遣しアドバイス等を行った。(財団法人日本テレビ放送網文化事業団助成)

3. 文化庁委嘱事業

1) 平成 21 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育支援事業【退職教員を対象とした年少者日本語指導者養成】

外国籍児童生徒の日本語指導の現状と課題に対する理解を深め、支援につなげるために年少者日本語指導者養成講座を東京都と近県の退職教員を対象に実施した。10 月 17 日から 1 月 30 日まで、13 回シリーズで全 39 時間の研修を当協会研修室で実施した。退職教員 5 名の参加があった。

2) 平成 21 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【ボランティアを対象とした実践的研修】

多文化共生社会の基盤づくりにふさわしい地域の日本語教室活動を、各々の現場の実情に即してデザインする教室コーディネータを育成する目的で研修を行なった。10 月 16 日から 2 月 19 日まで、15 回シリーズで全 45 時間の研修を神奈川県のあるすぷらざ(神奈川県立地球市民かながわプラザ)で開催した。神奈川県、東京都、埼玉県等で活動するボランティア 17 名の参加があった。

総務

1.賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を継続したが現状維持にとどまった。

2.公益法人制度改革への対応

一年半余りにわたり新制度における公益認定取得のため、情報収集と内部検討を進め、最終書類を作成、理事会、総会で必要な議決を経て、平成 21 年 12 月 18 日に申請を果たした。

3.事務所機能の充実

事務所内 PC、会員用 PC、ネットワーク環境について不良箇所の修復等により適宜対応を図った。

4. 会議開催

下記の通り会議をそれぞれ開催した。

平成 21 年 5 月 13 日(水)	第 1 回理事会・評議員会	5 月 21 日(木)	第 33 回通常総会
11 月 10 日(火)	第 2 回理事会・評議員会	11 月 19 日(木)	第 32 回臨時総会
平成 22 年 2 月 1 日(月)	第 3 回理事会・評議員会	3 月 10 日(水)	第 4 回理事会・評議員会
3 月 25 日(木)	第 33 回臨時総会		

以上